

3

令和4年度

大崎市下水道事業会計  
予算に関する説明書

大 崎 市



## 令和4年度大崎市下水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和4年度大崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	27, 173戸
(2) 年間総処理水量	7, 512, 793m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	20, 583m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	1, 658, 141千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	4, 456, 363千円
第1項 営業収益	1, 871, 370千円
第2項 営業外収益	2, 569, 593千円
第3項 特別利益	15, 400千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	4, 570, 049千円
第1項 営業費用	4, 139, 008千円
第2項 営業外費用	407, 131千円
第3項 特別損失	3, 910千円
第4項 予備費	20, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,155,319千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	3,624,249千円
第1項 企業債	2,062,600千円
第2項 他会計出資金	623,976千円
第3項 他会計補助金	225,604千円
第4項 国県補助金	656,350千円
第5項 負担金及び分担金	55,719千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	4,779,568千円
第1項 建設改良費	1,658,141千円
第2項 企業債償還金	3,111,427千円
第3項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水洗便所改造資金 金融資利子補給	自令和5年度 至令和9年度	水洗便所改造資金 借入額の利子に相当する額
水洗便所改造資金 金融資に伴う損失補償	自令和4年度 至令和9年度	水洗便所改造資金 未償還元金の 10% に相当する額

古川駅南汚水中 継ポンプ場改築 工事	自令和5年度 至令和6年度	674,000
公共下水道雨水 (李埠第1排水 区) 管渠築造工 事	令和5年度	366,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業	623,500	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる政府資金 及び地方公共團 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行つ た後において は、当該見直し 後の利率)	起債年度から据 置期間を含め 40 年以内に元利均 等償還又は元金 均等償還により 償還する。ただし、 融通条件又は財政の都合 により償還年限を 短縮し、若しくは 借り換えること ができる。
特定環境保全 公共下水道 整備事業	20,000	同上	同上	同上
農業集落排水 整備事業	18,800	同上	同上	同上
浄化槽整備 事業	166,300	同上	同上	同上
流域下水道 整備事業	11,500	同上	同上	同上

資本費平準化債（公共下水道事業）	344,000	同上	同上	同上
資本費平準化債（特定環境保全公共下水道事業）	120,000	同上	同上	同上
資本費平準化債（農業集落排水事業）	232,000	同上	同上	同上
特別措置分（公共下水道事業）	114,800	同上	同上	同上

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、 2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用

（2） 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 197,161千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,493,033千円である。

# 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和4年度大崎市下水道事業会計予算実施計画書  
収益的収入及び支出

収入

款項目	項	目	予定額(千円)	備考
1.下水道事業収益			4,456,363	
	1. 営業収益		1,871,370	
	1. 下水道使用料	1,542,026	下水道使用料, 農業集落排水使用料, 浄化槽使用料	
	2. 雨水処理負担金	328,440	雨水処理に係る一般会計負担金	
	3. その他営業収益	904	督促手数料	
	2. 営業外収益	2,569,593		
	1. 他会計補助金	1,252,029	一般会計補助金	
	2. 補助金	910	農業集落排水整備推進交付金	
	3. 長期前受金戻入	1,316,591	繰延収益の減価償却見合い額の収益化	
	4. 雜収益	63	下水道占用料	
	3. 特別利益	15,400		
	1. その他特別利益	15,400	公営企業会計適用債の元金償還金に係る 一般会計補助金	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.下水道事業費用			4,570,049	
1. 営業費用			4,139,008	
	1. 管渠費	178,290	下水道管渠の維持管理に要する経費	
	2. ポンプ場費	84,203	ポンプ場の維持管理に要する経費	
	3. 処理場費	571,722	処理場の維持管理に要する経費	
	4. 流域下水道事業 維持管理費負担金	144,057	鳴瀬川流域下水道の維持管理に要する負担金	
	5. 净化槽費	379,615	浄化槽の維持管理に要する経費	
	6. 業務費	106,436	排水設備の受付及び下水道使用料等の賦 課、徴収に要する経費	
	7. 総係費	78,809	事業全般に要する経費	
	8. 減価償却費	2,589,872	固定資産の減価償却費	
	9. 資産減耗費	6,003	固定資産の除却損及び撤去費	
	10.その他営業費用	1		
2. 営業外費用			407,131	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	396,499	企業債及び一時借入金利息	
	2. 消費税及び地方消費税	10,632	納付消費税	
3. 特別損失			3,910	
	1. 過年度損益修正損	3,816	過年度下水道使用料還付金等	
	2. その他特別損失	94		
4. 予備費			20,000	
	1. 予備費	20,000		

## 資本的収入及び支出

### 収入

款項目	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業 資本的収入			3,624,249	
	1. 企業債		2,062,600	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,062,600	建設改良等の財源に充てるための 企業債
	2. 他会計出資金		623,976	
		1. 他会計出資金	623,976	一般会計出資金
	3. 他会計補助金		225,604	
		1. 他会計補助金	225,604	一般会計補助金
	4. 国県補助金		656,350	
		1. 国庫補助金	656,350	建設改良等の財源に充てるための 補助金
	5. 負担金及び分担金		55,719	
		1. 受益者負担金及び分担金	55,719	受益者負担金及び受益者分担金

### 支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業 資本的支出			4,779,568	
	1. 建設改良費		1,658,141	
		1. 管渠建設改良費	1,079,595	污水及び雨水管渠整備事業
		2. ポンプ場建設改良費	245,167	污水及び雨水ポンプ場整備事業
		3. 処理場建設改良費	50,000	污水処理場整備事業
		4. 净化槽建設改良費	256,270	市町村型浄化槽整備事業
		5. 流域下水道建設負担金	11,627	鳴瀬川流域下水道の建設改良に 要する負担金
		6. 固定資産購入費	15,482	土地及び備品の購入
	2. 企業債償還金		3,111,427	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,093,302	建設改良等の財源に充てられた企 業債償還金
		2. その他企業債	18,125	建設改良等以外の財源に充てられ た企業債償還金
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和4年度大崎市下水道事業会計  
予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 135,185
減価償却費	2,589,872
固定資産除却費	2,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,078
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	208
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	114
長期前受金戻入額	△ 1,316,591
支払利息及び企業債取扱諸費	396,149
未収金の増減額(△は増加)	13,567
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,036
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,995
小計	1,556,072
利息の支払額	△ 396,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,923

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,514,565
無形固定資産の取得による支出	△ 10,571
国県補助金による収入	588,333
負担金及び分担金による収入	50,654
他会計補助金による収入	370
前払金の増減額(△は増加)	87,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 797,914

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,062,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,093,302
その他の企業債の償還による支出	△ 18,125
他会計からの出資による収入	623,976
他会計補助金による収入	225,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,617

資金増加額(又は減少額)	162,391
資金期首残高	839,676
資金期末残高	1,002,068

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

注 ( ) 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	14	(3) 23	5,256	81,904	80,804	167,964	29,197	197,161
前 年 度	15	(3) 24	5,547	90,087	145,576	241,210	32,097	273,307
比 較	△ 1	(0) △ 1	△ 291	△ 8,183	△ 64,772	△ 73,246	△ 2,900	△ 76,146

(単位: 千円)

区分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
手 当 年 度 の 前 年 度 訳	3,030	16,589	11,953	1,493	6,172	1,776	651	2,352	14	10,691	1,270	24,813
	3,702	19,670	13,132	1,657	6,400	2,457	1,580	2,280	31	13,133	1,260	80,274
	△ 672	△ 3,081	△ 1,179	△ 164	△ 228	△ 681	△ 929	72	△ 17	△ 2,442	10	△ 55,461

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位: 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,183	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,353 普通昇給	
		その他の増減分		△ 9,536 人事異動等	
手 当	△ 64,772	制度改革に伴う増減分		△ 1,024	
		その他の増減分		△ 63,748 人事異動等	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術職 (行政職)	備考
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,695
	平均給与月額(円)	328,327
	平均年齢(歳)	39.7
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,904
	平均給与月額(円)	346,492
	平均年齢(歳)	41.0

#### (2) 初任給

(単位: 円)

区分	事務・技術職 (行政職)	一般会計の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区分	事務・技術職(行政職)			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年4月1日現在	1級	4	17	
	2級	5	22	
	3級	5	22	
	4級	5	22	
	5級	3	13	
	6級	1	4	
	7級	0	0	
	8級	0	0	
	計	23	100	
令和3年4月1日現在	1級	4	16	
	2級	3	13	
	3級	6	25	
	4級	6	25	
	5級	3	13	
	6級	1	4	
	7級	0	0	
	8級	1	4	
	計	24	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職務	参事及び 同程度の 職務	部長及び 同程度の 職務

(4) 昇給

区分		合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本年度	職員数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		87.0	87	
前年度	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
寒冷地手当	同じ	
通勤手当	同じ	
管理職手当	同じ	
住居手当	同じ	
管理職員特別勤務手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(平成29年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成30年度から 令和3年度まで	145	令和4年度	2	収益的収入 2
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(平成29年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成30年度から 令和3年度まで	21	令和4年度	1	収益的収入 1
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(平成29年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成29年度から 令和3年度まで		令和4年度		収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(平成29年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成29年度から 令和3年度まで		令和4年度		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(平成30年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで	42	令和4年度から 令和5年度まで	7	収益的収入 7
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(平成30年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで	21	令和4年度から 令和5年度まで	4	収益的収入 4
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(平成30年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和5年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(平成30年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和5年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(令和元年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和2年度から 令和3年度まで	111	令和4年度から 令和6年度まで	47	収益的収入 47
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(令和元年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和2年度から 令和3年度まで	30	令和4年度から 令和6年度まで	15	収益的収入 15
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和6年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和6年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給(令和2年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和3年度	62	令和4年度から 令和7年度まで	98	収益的収入 98
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(令和2年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和2年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和7年度まで		収益的収入
公共下水道事業ストックマネジメント計画策定業務委託	100,000	令和3年度	50,000	令和4年度	50,000	国庫補助金 24,500 その他 25,500
水洗便所改造資金融資利子補給(令和3年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額			令和4年度から 令和8年度まで	84	収益的収入 84
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(令和3年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額			令和4年度から 令和8年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給(令和4年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額			令和5年度から 令和9年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(令和4年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額			令和4年度から 令和9年度まで		収益的収入
古川駅南汚水中継ポンプ場改築工事	674,000			令和5年度から 令和6年度まで	674,000	国庫補助金 334,000 企業債 334,000 その他 6,000
公共下水道雨水(李坪第1排水区)管渠築造工事	366,100			令和5年度	366,100	国庫補助金 182,500 企業債 182,500 その他 1,100

# 令和4年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地	1,626,076,634
ロ 建	物	1,446,459,398
△ 減価償却累計額		△ 204,775,404
ハ 構築物		66,108,843,449
△ 減価償却累計額		△ 6,153,961,384
二 機械及び装置		4,781,498,932
△ 減価償却累計額		△ 1,016,699,552
ホ 工具器具及び備品		9,597,830
△ 減価償却累計額		△ 3,732,705
ヘ 建設仮勘定		710,161,542
有形固定資産合計		67,303,468,740

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	1,238,051,525
無形固定資産合計	1,238,051,525
固定資産合計	68,541,520,265

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

1,002,067,569

#### (2) 未収金

200,688,675

#### 貸倒引当金

△ 1,762,238

198,926,437

流動資産合計	1,200,994,006
資産合計	69,742,514,271

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	27,863,388,372	
ロ その他の企業債	<u>135,154,121</u>	
企 業 債 合 計		27,998,542,493
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>235,253,206</u>	
ロ 引 当 金 合 計		<u>235,253,206</u>
固 定 負 債 合 計		28,233,795,699

### 4. 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,034,195,064	
ロ その他の企業債	<u>20,359,833</u>	
企 業 債 合 計		3,054,554,897
(2) 未 払 金		
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	11,112,792	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>2,210,572</u>	
引 当 金 合 計		13,323,364
(4) そ の 他 流 動 負 債		
流 動 負 債 合 計		<u>39,538,813</u>
		3,236,090,036

### 5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	1,926,636,511	
ロ 国 庫 補 助 金	18,018,343,757	
ハ 県 補 助 金	7,872,622,396	
ニ 他 会 計 補 助 金	4,010,233,594	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,166,697,408	
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	<u>4,516,605,237</u>	
長 期 前 受 金 合 計		37,511,138,903
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 178,066,541	
ロ 国 庫 補 助 金	△ 1,799,546,262	
ハ 県 補 助 金	△ 839,501,794	
ニ 他 会 計 補 助 金	△ 484,956,226	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 95,193,155	
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	<u>△ 539,366,698</u>	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 3,936,630,676
繰 延 収 益 合 計		<u>33,574,508,227</u>
負 債 合 計		<u>65,044,393,962</u>

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

3,198,700,134

### 7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	401,799,492	
ロ 他 会 計 補 助 金	571,084,521	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,756,499	
ニ そ の 他 の 資 本 剰 余 金	<u>624,250,699</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,598,891,211
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	7,980,172	
ロ 当 年 度 未 处 理 欠 損	<u>107,451,208</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 99,471,036</u>
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,499,420,175</u>
		<u>4,698,120,309</u>
		<u>69,742,514,271</u>

# 令和3年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地	1,614,148,634
ロ 建	物	1,432,731,398
△ 減価償却累計額		△ 135,634,404
八 構築物		65,119,209,449
△ 減価償却累計額		△ 4,058,043,384
二 機械及び装置		61,061,166,065
△ 減価償却累計額		4,768,038,932
△ 671,599,552		△ 671,599,552
木 工具器具及び備品		4,096,439,380
△ 減価償却累計額		6,430,830
△ 2,957,705		△ 2,957,705
△ 229,941,178		△ 229,941,178
有形固定資産合計		68,302,265,376

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	1,306,418,525
無形固定資産合計	1,306,418,525
固定資産合計	69,608,683,901

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

現金預金	839,676,593
------	-------------

#### (2) 未収金

未収金	214,256,469
-----	-------------

#### 貸倒引当金

△ 1,648,228	212,608,241
-------------	-------------

#### (3) 前払金

87,865,000
------------

#### 流動資産合計

1,140,149,834
---------------

#### 資産合計

70,748,833,735
----------------

## 負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	28,834,988,093		
ロ その他の企業債	155,515,667		
企 業 債 合 計		28,990,503,760	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	216,790,206		
ロ 引当金合計		216,790,206	
固 定 負 債 合 計			29,207,293,966
4. 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,093,297,343		
ロ その他の企業債	18,123,287		
企 業 債 合 計		3,111,420,630	
(2) 未 払 金			131,709,421
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,034,783		
ロ 法定福利費引当金	2,002,828		
引当金合計		12,037,611	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計		50,533,813	3,305,701,475
5. 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 負担金及び分担金	1,875,982,875		
ロ 国庫補助金	17,421,661,939		
ハ 県補助金	7,872,622,396		
ニ 他会計補助金	4,018,212,534		
ホ 受贈財産評価額	1,166,697,408		
ヘ その他長期前受金	4,516,605,237		
長 期 前 受 金 合 計		36,871,782,389	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 117,304,541		
ロ 国庫補助金	△ 1,164,974,262		
ハ 県補助金	△ 576,402,794		
ニ 他会計補助金	△ 333,061,226		
ホ 受贈財産評価額	△ 63,377,155		
ヘ その他長期前受金	△ 364,919,698		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,620,039,676	
繰延収益合計			34,251,742,713
負 債 合 計			66,764,738,154

## 資 本 の 部

6. 資 本 金			2,164,532,472
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	401,799,492		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他の資本剰余金	624,250,699		
資 本 剰 余 金 合 計		1,598,891,211	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立て金	7,980,172		
ロ 当年度未処分利益剰余金	212,691,726		
利 益 剰 余 金 合 計		220,671,898	
剩 余 金 合 計			1,819,563,109
資 本 合 計			3,984,095,581
負 債 資 本 合 計			70,748,833,735

# 令和3年度大崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益					
	(1) 下水道使用料	1,384,650,908				
	(2) 雨水処理負担金	253,454,000				
	(3) その他の営業収益	<u>1,618,000</u>	1,639,722,908			
2	営業費用					
	(1) 管渠費	176,462,625				
	(2) ポンプ場費	81,014,890				
	(3) 処理場費	473,091,349				
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	128,466,000				
	(5) 浄化槽費	291,638,348				
	(6) 業務費	90,645,011				
	(7) 総係費	48,406,823				
	(8) 減価償却費	2,521,453,213				
	(9) 資産減耗費	<u>83,115,610</u>	<u>3,894,293,869</u>			
	営業損失					2,254,570,961
3	営業外収益					
	(1) 他会計補助金	1,321,025,000				
	(2) 国県補助金	1,240,000				
	(3) 長期前受金戻入	1,370,920,862				
	(4) 雑収益	2,046,704				
	(5) 退職給付引当金戻入	<u>1,596,717</u>	2,696,829,283			
4	営業外費用					
	(1) 支払利息及び諸費用	431,437,417				
	(2) 雑支出	<u>37,872,653</u>	<u>469,310,070</u>	<u>2,227,519,213</u>		
	経常損失					27,051,748
5	特別利益					
	(1) その他の特別利益	<u>15,893,000</u>	15,893,000			
6	特別損失					
	(1) 過年度損益修正損	4,332,245				
	(2) その他の特別損失	105,788				
	(3) 災害による損失	<u>23,660,549</u>	<u>28,098,582</u>	<u>△ 12,205,582</u>		
	当年度純損失					39,257,330
	前年度繰越利益	66,991,394				
	その他の未処分利益	184,957,662				
	当年度未処分利益	<u>212,691,726</u>				

## (注記) 令和4年度

### I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

当年度から地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権 40年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

令和4年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和4年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,318,354,123円である。

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道含む）、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

### 2 報告セグメントごとの収益等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,402,833	155,027	173,329	1,731,189
営業費用	2,785,294	738,039	489,240	4,012,573
営業損益	△ 1,382,461	△ 583,012	△ 315,911	△ 2,281,384
営業外収益	1,596,419	662,384	310,790	2,569,593
営業外費用	317,324	81,967	35,855	435,146
経常損益	△ 103,366	△ 2,595	△ 40,976	△ 146,937
セグメント資産	52,714,086	14,050,788	2,977,640	69,742,514
セグメント負債	48,641,042	13,465,014	2,938,338	65,044,394
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	953,174	366,732	275,963	1,595,869
(資本的収入)	767,550	81,910	120	849,580
減価償却費	1,970,869	511,490	107,513	2,589,872
特別利益	6,300	7,600	1,500	15,400
特別損失	2,516	1,056	77	3,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 704,102	△ 487,977	124,915	△ 1,067,164

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,968,694円
<u>1年超</u>	<u>2,001,540円</u>
計	3,970,234円

## (注記) 令和3年度

### I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	

施設利用権	40年
-------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

令和3年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和3年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,386,173,160円である。

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道含む）、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

### 2 報告セグメントごとの収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,314,467	156,299	168,957	1,639,723
営業費用	2,707,636	770,892	415,766	3,894,294
営業損益	△ 1,393,169	△ 614,593	△ 246,809	△ 2,254,571
営業外収益	1,622,921	779,030	294,879	2,696,830
営業外費用	339,304	94,236	35,769	469,309
経常損益	△ 109,552	70,201	12,301	△ 27,050
セグメント資産	53,344,614	14,589,683	2,814,537	70,748,834
セグメント負債	49,939,288	14,089,768	2,735,682	66,764,738
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	902,863	422,607	263,502	1,588,972
(資本的収入)	889,291	76,423	120	965,834
減価償却費	1,885,296	536,197	99,960	2,521,453
特別利益	6,490	7,857	1,546	15,893
特別損失	3,082	1,338	23,679	28,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,436	△ 447,596	135,219	△ 236,941

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,748,360円
<u>1年超</u>	<u>3,970,234円</u>
計	6,718,594円

# 予 算 說 明 資 料



## 令和4年度 大崎市下水道事業会計予算説明

### 1. 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入			支出		
款項目		金額	款項目		金額
1	下水道事業収益	4,456,363	1	下水道事業費用	4,570,049
	1 営業収益	1,871,370		1 営業費用	4,139,008
	1 下水道使用料	1,542,026		1 管渠費用	178,290
	2 雨水処理負担金	328,440		2 ポンプ場費用	84,203
	3 その他営業収益	904		3 処理場費用	571,722
	2 営業外収益	2,569,593		4 流域下水道事業維持管理費負担金	144,057
	1 他会計補助金	1,252,029		5 浄化槽費用	379,615
	2 補助金	910		6 業務費用	106,436
	3 長期前受金戻入	1,316,591		7 総係費用	78,809
	4 雑収益	63		8 減価償却費用	2,589,872
3	特別利益	15,400	9	資産減耗費用	6,003
	1 その他特別利益	15,400		10 その他営業費用	1

### 2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

収入			支出		
款項目		金額	款項目		金額
1	下水道事業資本的収入	3,624,249	1	下水道事業資本的支出	4,779,568
	1 企業債	2,062,600		1 建設改良費	1,658,141
	1 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,062,600		1 管渠建設改良費	1,079,595
	2 他会計出資金	623,976		2 ポンプ場建設改良費	245,167
	1 他会計出資金	623,976		3 処理場建設改良費	50,000
	3 他会計補助金	225,604		4 浄化槽建設改良費	256,270
	1 他会計補助金	225,604		5 流域下水道建設負担金	11,627
	4 国県補助金	656,350		6 固定資産購入費	15,482
	1 国庫補助金	656,350		2 企業債償還金	3,111,427
	5 負担金及び分担金	55,719		1 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,093,302
5	1 受益者負担金及び分担金	55,719		2 その他企業債	18,125

# 収益的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1	1	下水道事業収益	4,456,363	5,112,836	△ 656,473			
	1	営業収益	1,871,370	1,705,585	165,785			
	1	下水道使用料	1,542,026	1,450,851	91,175	1 下水道使用料	1,542,026	下水道使用料 1,182,045 農業集落排水使用料 169,396 浄化槽使用料 190,585
	2	雨水処理負担金	328,440	253,454	74,986	1 雨水処理負担金	328,440	雨水処理に係る一般会計負担金
	3	その他営業収益	904	1,280	△ 376	1 手数料	904	督促手数料
2	1	営業外収益	2,569,593	3,391,358	△ 821,765			
	1	他会計補助金	1,252,029	2,095,693	△ 843,664	1 一般会計補助金	1,252,029	一般会計補助金
	2	補助金	910	1,240	△ 330	1 県補助金	910	農業集落排水整備推進交付金
	3	長期前受金戻入	1,316,591	1,294,364	22,227	1 長期前受金戻入	1,316,591	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
	4	雑収益	63	61	2	1 下水道用地占用料	63	下水道占用料
3	1	特別利益	15,400	15,893	△ 493			
	1	その他特別利益	15,400	15,893	△ 493	1 その他特別利益	15,400	公営企業会計適用債の元金償還金に係る一般会計補助金

## 2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1	1	下水道事業費用	4,570,049	4,591,880	△ 21,831			
	1	営業費用	4,139,008	4,115,714	23,294			
	1	管渠費用	178,290	208,613	△ 30,323			
		1 納				料	4,595	職員給料
		2 手				当	2,598	扶養手当
								通勤手当 92
								時間外勤務手当 368
								期末手当 721
								勤勉手当 548
								寒冷地手当 89
								児童手当 420
		3 賞与引当金繰入額					635	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
		6 法定福利費					1,470	共済組合負担金等
		7 法定福利費引当金繰入額					127	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
		13 備 消 耗 品 費					1,132	管渠管理用消耗品等
		14 燃 料 費					68	公用車ガソリン代
		15 光 熱 水 費					20,272	水道料金等
		17 通 信 運 搬 費					4,131	電話料金等
		19 委 託 料					92,393	マンホールポンプ場維持管理業務、雨水幹線維持管理業務等
		21 使 用 料 及 び 貸 借 料					2,843	公用車リース料、土地使用料等
		22 修 繕 費					47,099	マンホール段差修繕等
		28 材 料 費					673	補修用材料費
		35 保 險 料					254	下水道賠償責任保険等
2	ボンプ場費	84,203	83,034	1,169				
		1 納				料	4,487	職員給料
		2 手				当	2,896	扶養手当
								通勤手当 318
								時間外勤務手当 646
								期末手当 359
								勤勉手当 700
								寒冷地手当 544
								児童手当 89
		3 賞与引当金繰入額					622	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
		6 法定福利費					1,551	共済組合負担金等
		7 法定福利費引当金繰入額					124	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
		13 備 消 耗 品 費					1,264	ポンプ場用消耗品等
		15 光 熱 水 費					319	水道料金等
		17 通 信 運 搬 費					1,141	電話料金等
		19 委 託 料					45,300	ポンプ場維持管理業務委託等
		20 手 数 料					392	清掃点検手数料
		21 使 用 料 及 び 貸 借 料					151	監視装置使用料等
		22 修 繕 費					18,168	雨水排水ポンプ場修繕等
		26 動 力 費					7,606	電力料金、動力用燃料等
		35 保 險 料					182	建物共済分担金等

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
3	処理場費	571,722	571,008	714	1 納料 2 手当	11,758 6,285	職員給料 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当
					3 賞与引当金繰入額	1,616	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
					5 報酬 6 法定福利費	1,799 4,177	会計年度任用職員報酬 共済組合負担金等 社会保険料
					7 法定福利費引当金繰入額	323	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
					8 旅費 13 備消耗品費 14 燃料費 15 光熱水費 16 印刷製本費 17 通信運搬費 19 委託料 20 手数料 21 使用料及び賃借料 22 修繕費 26 動力費 27 薬品費 30 負担金 35 保険料	21 3,213 120 3,311 30 1,095 386,131 599 627 55,957 90,769 3,404 200 287	協議用旅費 浄化センター用消耗品等 公用車ガソリン代等 水道料金等 印刷代 電話料金等 浄化センター維持管理業務委託等 清掃点検手数料等 公用車リース料等 浄化センター修繕等 電力料金, 動力用燃料等 汚水処理用薬品 環境保全協力金等 下水道賠償責任保険等
4	流域下水道事業維持管理費負担金	144,057	139,067	4,990	30 負担金	144,057	鳴瀬川流域下水道維持管理費負担金
5	浄化槽費	379,615	346,960	32,655	1 納料 2 手当	2,446 827	職員給料 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当
					3 賞与引当金繰入額	297	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
					6 法定福利費 7 法定福利費引当金繰入額	717 60	共済組合負担金等 賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
					13 備消耗品費 17 通信運搬費 19 委託料 20 手数料	40 3 341,343 26,928	事務用品等 郵送料 浄化槽維持管理業務委託 法定検査手数料

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明	
					区 分	金 額		
6	業 務 費	106,436	103,155	3,281	22 修 繕 費 30 負 担 金 37 公 課 費 1 納 1 納 2 手 当 2 手 当 3 賞 与 引 当 金 繝 入 額 5 報 酬 6 法 定 福 利 費 7 法 定 福 利 費 引 当 金 繝 入 額 13 備 消 耗 品 費 16 印 刷 製 本 費 17 通 信 運 搬 費 19 委 託 料 20 手 数 料 21 使 用 料 及 び 貸 借 料 30 負 担 金 31 工 事 請 負 費 37 公 課 費	6,783 167 4 11,743 5,473 1,551 1,518 4,020 310 120 19 410 1,160 488 1,724 76,678 1,219 3	净化槽修繕 合併処理净化槽普及促進協議会 収入印紙 職員給料 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分 会計年度任用職員報酬 共済組合負担金等 社会保険料 賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額 事務用品等 封筒等印刷代 郵送料 機器保守業務等 口座振替手数料等 機器リース料 使用料賦課徴収、排水設備申請受付等負担金 量水器設置工事等 収入印紙	
7	総 係 費	78,809	128,148	△ 49,339	1 納 1 納 2 手 当 2 手 当 3 賞 与 引 当 金 繝 入 額 5 報 酬 6 法 定 福 利 費 7 法 定 福 利 費 引 当 金 繝 入 額 8 旅 費 9 退 職 手 当 組 合 負 担 金 10 退 職 給 付 費 12 被 服 費 13 備 消 耗 品 費 14 燃 料 費	12,443 6,202 1,629 140 3,871 325 435 10,691 18,463 737 867 9	職員給料 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分 上下水道事業運営審議会委員報酬 共済組合負担金等 賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額 職員研修旅費等 宮城県退職手当組合負担金 退職給付費 作業服等 事務用品等 公用車ガソリン代等	

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				16 印 刷 製 本 費	24	封筒等印刷代
				19 委 託 料	1,662	企業会計システム保守業務
				20 手 数 料	26	出納取扱金融機関手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	144	駐車場使用料等
				30 負 担 金	19,179	日本下水道協会負担金、美里町農業集落排水施設維持管理負担金、庁舎管理経費負担金等
				32 研 修 費	840	職員研修費
				34 厚 生 費	408	職員健康診断料
				35 保 險 料	14	公用車保険料
				38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700	下水道使用料未収金の評価による繰入
8 減 價 償 却 費	2,589,872	2,529,925	59,947	1 有 形 固 定 資 產 減 價 償 却 費	2,510,934	建物 69,141 構築物 2,095,918 機械及び装置 345,100 工具器具及び備品 775
				2 無 形 固 定 資 產 減 價 償 却 費	78,938	施設利用権
9 資 產 減 耗 費	6,003	5,803	200	1 固 定 資 產 除 却 費	6,003	市町村設置型浄化槽撤去費等
10 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2 雜 支 出	1	
2 営 業 外 費 用	407,131	454,794	△ 47,663			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	396,499	435,936	△ 39,437	1 企 業 債 利 息	396,149	企業債長期借入金利息
				3 一 時 借 入 金 利 息	350	一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,632	18,618	△ 7,986	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,632	消費税及び地方消費税
雜 支 出	0	240	△ 240			廃目
3 特 別 損 失	3,910	1,372	2,538			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,816	1,330	2,486	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,816	過年度下水道使用料等返還金
2 そ の 他 特 別 損 失	94	42	52	1 そ の 他 特 別 損 失	94	
4 予 備 費	20,000	20,000	0			
1 予 備 費	20,000	20,000	0	1 予 備 費	20,000	

# 資本的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1	1	下水道事業 資本的収入	3,624,249	3,080,353	543,896			
1	1	企 業 債	2,062,600	2,190,400	△ 127,800			
	1	建築改良等の財源に充 てるための企業債	2,062,600	2,190,400	△ 127,800	1 下 水 道 事 業 債	828,600	下水道整備事業 643,500 農業集落排水整備事業 18,800 浄化槽整備事業 166,300
	2	他 会 計 出 資 金	623,976	0	623,976	2 流 域 下 水 道 事 業 債	11,500	流域下水道整備事業
	1	他 会 計 出 資 金	623,976	0	623,976	3 資 本 費 平 準 化 債	1,019,500	下水道事業 464,000 下水道事業借換債 270,000 農業集落排水事業 232,000 農業集落排水事業借換債 53,500
	4	国 県 補 助 金	656,350	616,000	40,350	4 特 別 措 置 分	203,000	下水道事業 114,800 下水道事業借換債 88,200
	1	国 庫 補 助 金	656,350	569,750	86,600	1 他 会 計 出 資 金	623,976	一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	225,604	218,102	7,502			
	1	他 会 計 補 助 金	225,604	218,102	7,502	1 他 会 計 補 助 金	225,604	一般会計補助金
	4	県 補 助 金	0	46,250	△ 46,250			
	5	負担金及び分担金 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	55,719	55,851	△ 132			
	1	工 事 負 担 金	0	267	△ 267	1 受益者負担金及び分担金	55,719	下水道事業 15,581 農業集落排水事業 1,017 浄化槽整備事業 39,121
								廃目

## 2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明	
					区 分	金 額		
1	1	下水道事業 資本的支出	4,779,568	4,765,761	13,807			
	1	建設改良費	1,658,141	1,676,113	△ 17,972			
	1	管渠建設改良費	1,079,595	1,249,564	△ 169,969			
					1 紙 2 手	料 当		
						30,005 17,860	職員給料 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 管理職員特別勤務手当	
							1,218 558 520 2,016 651 6,562 5,502 569 250 14	
						6 法定福利費 13 備消耗品費 14 燃料費 16 印刷製本費 17 通信運搬費 19 委託料 21 使用料及び賃借料 22 修繕費 25 路面復旧費 29 補償費 31 工事請負費 35 保険料	10,232 1,573 268 2,545 60 203,200 4,252 120 9,000 51,900 748,506 74	共済組合負担金等 事務用品等 公用車ガソリン代 印刷代 郵送料 実施設計業務等 公用車リース料、機器リース料等 公用車修繕等 管渠築造に伴う路面復旧 物件移転補償費等 管渠築造工事、ます設置工事、私道下水道整備工事等 公用車保険料
	2	ポンプ場建設改良費	245,167	102,100	143,067	8 旅費 31 工事請負費	67 245,100	工場検査旅費 汚水中継ポンプ場改築工事等
	3	処理場建設改良費	50,000	51,964	△ 1,964	19 委託料	50,000	ストックマネジメント計画策定業務
	4	浄化槽建設改良費	256,270	256,400	△ 130	1 紙 2 手	4,427 3,159	職員給料 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当
						5 報酬 6 法定福利費 13 備消耗品費 16 印刷製本費 17 通信運搬費	1,799 1,890 239 60 51	会計年度任用職員報酬 共済組合負担金等 事務用品等 印刷代 郵送料

(単位:千円)

款項目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説明
						区分		
						31 工事請負費 37 公課費	244,591 54	浄化槽設置工事等 収入印紙
5	流域下水道建設負担金		11,627	15,425	△ 3,798	1 流域下水道建設負担金	11,627	鳴瀬川流域下水道建設負担金
6	固定資産購入費		15,482	660	14,822	1 土地購入費 5 工具器具及び備品購入費	12,000 3,482	雨水幹線用地購入費 浄化センター用備品、量水器購入費
2	企業債償還金 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,111,427 3,093,302	3,079,648 3,061,560	31,779 31,742		1 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	3,093,302	建設改良等に係る企業債償還金
2	その他企業債	18,125	18,088	37		1 その他企業債償還金	18,125	公営企業会計の適用に係る企業債償還金等
3	予備費 予備費	10,000 10,000	10,000 10,000	0 0		1 予備費	10,000	